

経済概要

(1)経済一般

- 国立統計局によると、08年後半のベネズエラ人世帯の平均月収は2,342BsF、労働平均月収は2,214 BsF、その他の活動による平均月収は971BsFとなった。また08年後半のジニ係数は0.4028となった。
- ベネズエラ中央銀行によると、09年上半期のインフレ率は10.8%となり、前年同期(15.1%)を大きく下回った。また、6月までの過去1年間通算のインフレ率は26.0%となった。
- ベネズエラ自動車商工会議所によると、09年上半期における新車販売台数が対前年比47.8%減の、81,131台、新車輸入台数は75.5%減の20,207台、国内自動車生産台数は15.5%減の60,924台となった。

(2)対日関連

- マリスカル・スクレ鉱区油ガス田開発事業における合併会社設立に係る契約相手選考に関し、ベネズエラ政府は、これまでの個別の覚書(MOU)による契約方式から、複数企業グループから選択する方式に選考方針を変更した。また、カラボボ鉱区に関し、プロジェクト・ファイナンス案件のみ国際調停を認めると報じられた。
- 27日及び28日、カラカスにおいて日・ベネズエラ・エネルギー協力ワーキングチーム第一回会合が開催された。

(3)エネルギー・資源

- ベネズエラ石油公社(PDVSA)は現在、ドミニカ共和国の精油所 Refidomsa の株式49%を購入すべく交渉中。株式の100%をドミニカ共和国政府が保有しており、同政府はそのうち49%をPDVSAに1.3億ドルで売却する予定。
- ラミーレス・エネルギー石油大臣は、PDVSAが先月総額30億ドル分発行した債券(Petrobono)で得た収入を全て契約業者への負債返済に回す旨発表した。なお、今次入札によりPDVSAは負債総額55.56億ドルの25.52%にあたる14.18億ドルの収入を得た。
- チャベス大統領が国営TVにて、2009年から2019年までの国内基礎産業及び鉱業開発の原則を規定する「ガイアナ社会主義プラン2019」を発表した。

(4)国有化

- 西サントンデール・グループ傘下ベネズエラ銀行の経営権がベネズエラ政府に譲渡された。ここ10年間で国内における初の金融機関の国有化。今次国有化により、政府は国内貯蓄全体の21.56%、貸付の16.6%、651店舗、従業員15,340人(業界全体の20.7%)を保有することになり、業界最大手になる。